

平成29年度行政事業レビューシート ( 法務省 )										
事業名	収容施設の整備充実			担当部局庁	大臣官房			作成責任者		
事業開始年度	不明	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	施設課			施設課長 大橋 哲		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	法務省設置法第4条			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	刑務所や拘置所等を始めとした収容施設の整備を図ることにより、国家の基本的機能である治安維持に資することを目的としている。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	経年などにより整備を図る必要がある収容施設(刑務所、拘置所、少年院、少年鑑別所及び入国者収容所)のうち、特に老朽化が著しく、整備を必要とする施設においては、耐震改修、長寿命化改修、更新、適時改修のいずれかの手法により整備を実施する。 事業の一部については、国庫債務負担行為による事業が含まれている。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	12,601	11,174	5,784	14,677				
		補正予算	7,777	5,338	12,906	-				
		前年度から繰越し	4,946	8,048	1,829	6,855				
		翌年度へ繰越し	▲ 8,048	▲ 1,829	▲ 6,855	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	17,276	22,731	13,664	21,532	0			
	執行額	15,509		20,319		13,465				
	執行率(%)	90%		89%		99%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	76%		123%		72%					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	施設整備費	12,419								
	不動産購入費	2,189								
	施設施工庁費	38								
	施設施工旅費	31								
	計	14,677	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 30年度	目標最終年度 -年度	
	収容施設のうち現行の耐震基準を満たす施設の割合を平成30年度までに77%とする。(面積率)	耐震化率(面積率)	成果実績	%	72	74	76	-	-	
			目標値	%	77	77	77	77	-	
			達成度	%	93.5	96.1	98.7	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	一般会計営繕計画内訳書等									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	収容施設の耐震化	活動実績	施設	22	18	18	-	-		
		当初見込み	施設	17	12	8	7	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	収容施設の耐震化(X)/(Y) (X):当該年度の収容施設の耐震化に係る整備費合計(百万円) (Y):(X)の実施施設数	単位当たりコスト	百万円	780	766	1,077	1,774			
		計算式	X/Y		17,155/22	13,796/18	19,391/18	12,419/7		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	法務行政全般の円滑かつ効率的な運営(VII-14)								
	施策	施設の整備(VII-14-(2))								
	政策評価	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
	アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										
<b>事業所管部局による点検・改善</b>										
	項目				評価	評価に関する説明				
国 必要 投入 の 費 用	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	国家の治安を維持する上で必要な事業である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	国家の治安維持を目的としており、国が実施すべき事業である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	国家の治安を維持する上で必要な事業であり優先度の高い事業である。				
事業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	一者応札となった案件があるものの、一般競争入札を原則としており、競争性が確保されている。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				有	競争性のない随意契約となった案件はあるものの、これらは全て再度入札をしても落札者がいなかったこと等によるものである。				
	競争性のない随意契約となったものはないか。				有	競争性がより確保できるよう工事規模、入札時期の適切化を検討していく。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	コスト削減については、計画案の策定から事業の実施における各段階で検討しており、妥当である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-	-				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	事業目的に即したもののみに使用されている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				○	契約価格が予定を下回ったこと等に起因しており、不用理由は妥当である。				
事業 の有 効 性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				○	工事の施行に伴い発生した状況変化に伴う施行能率の低下により不測の日数を要したこと等に起因しており、繰越理由は妥当である。				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	計画手法、設計手法及び調達方法の見直しなどによりコスト削減・効率化に向けた工夫を行っている。				
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	成果実績は成果目標に近づいており、成果実績は成果目標に見合っている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	活動実績は、見込みに見合っている。				
関 連 事 業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	整備された施設は、十分に活用されている。				
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-	-				
	所管府省名	事業番号	事業名		-					
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	法務本省で契約している案件については、支出先と締結した契約に基づき契約金額・内容等を確認し、工事の完成検査時等において契約の履行状況を把握しており、また、地方で契約している案件については、報告書等により契約金額・履行状況等を把握していることから、事業目的の実現や効果の発揮の観点からの検証が十分に行われている。								
	改善の方向性	国民の安全・安心確保のため、治安維持機能を備えた施設を整備することを大前提に、計画手法、設計手法及び調達方法の見直しなどにより、コスト削減に取り組んでいるところ、今後も引き続き、所要の機能・品質を維持した上で、一層のコスト削減が可能になるかを検討していく。								

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

公開プロセス実施年度:平成24年度

事業番号:0011

事業名:矯正収容の整備充実

評価結果:一部改善(廃止0,抜本的改善2,一部改善4,現状通り0)

とりまとめコメント:①建設費用等を削減するための検討,試算により適切に行うべき。

②①の検討に当たっては,従来のやり方にとらわれず,多角的に様々な方策を検討すべき。

秋の年次公開検証等実施年度:平成28年度

事業番号:0066, 0067

事業名:収容施設の整備充実,官署施設の整備充実

指摘事項:収容施設及び官署施設の整備充実については,施設の老朽化の度合等に鑑みて,必要なものをより計画的かつ優先的に整備しつつ,毎年度,予算額と執行額との間に開差が生じていることに対する必要な対策を講じるべきである。

対応状況:予算額と執行額との間に開差が生じている要因を分析し,必要な対策を講じる。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0010	平成23年度	0011	平成24年度	0011		
平成25年度	0084	平成26年度	0070	平成27年度	0067		
平成28年度	0066						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

法務省  
13,465百万円

施設整備事業に必要な本省契約及び地方配分

【一般競争契約(最低価格)等】

A.大木建設株式会社ほか  
2,371百万円

施設の新営・改修等の整備及び施設整備に必要な物品購入等

旅費の支給

B.名鉄観光サービス株式会社ほか  
17百万円

施設整備のための旅費

不動産の購入

C.島根あさひソーシャルサポート株式会社ほか  
2,189百万円

PFI事業

【一般競争契約(最低価格)等】

E.飛鳥建設株式会社ほか  
8,878百万円

施設の新営・改修等の整備及び施設整備に必要な物品購入等

本省から予算配分

D.名古屋刑務所ほか(183機関)  
8,888百万円

地方支分局による施設整備

旅費の支給

F.職員Aほか  
10百万円

施設整備のための旅費

A.大木建設株式会社			B.名鉄観光サービス株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	施設整備工事	472	旅費	施設整備のための旅費	12
計		472	計		12
C.島根あさひソーシャルサポート株式会社			D.名古屋刑務所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
不動産購入費	PFI事業	1,324	予算配分	地方支分局による施設整備	854
計		1,324	計		854
E.飛島建設株式会社			F. 職員A		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	施設整備工事	276			
計		276	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大木建設株式会社	1010601039204	大阪拘置所仮庁舎等新営(建築)工事	472	一般競争契約(最低価格)	-	-	
2	升川建設株式会社	9390001012047	山形刑務所職員宿舍等新営(建築)工事	313	随意契約(その他)	-	-	
3	東急建設株式会社	9011001040166	大島拘置支所新営(建築)工事	293	指名競争契約(最低価格)	-	-	
4	大浪電設株式会社	9120001037590	大阪拘置所仮庁舎等新営(電気設備)工事	202	一般競争契約(最低価格)	-	-	
5	松江土建株式会社	1280001000697	松江刑務所職員宿舍D等新営(建築)工事	181	一般競争契約(最低価格)	-	-	
6	株式会社大貫工務店	3050001007177	下妻拘置支所改修(建築)工事	165	一般競争契約(総合評価)	3	95.6%	
7	株式会社山下設計	8010001088943	大阪拘置所第2期工事実施設計業務	132	随意契約(その他)	-	99.8%	
8	川北電気工業株式会社	1180001035290	大島拘置支所新営(電気設備)工事	111	一般競争契約(最低価格)	-	-	
9	工藤電機工業株式会社	2040001065499	下妻拘置支所改修(電気設備)工事	98	一般競争契約(総合評価)	5	98.6%	
10	サンエス工業株式会社	6120001149637	大阪拘置所仮庁舎新営(機械設備)工事	71	一般競争契約(最低価格)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	名鉄観光サービス株式会社	4180001033060	施設整備のための旅費	12	その他	-	-	
2	職員A	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	
3	職員B	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	
4	職員C	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	
5	職員D	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	
6	職員E	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	
7	職員F	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	
8	職員G	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	
9	職員H	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	
10	職員I	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	島根あさひソーシャルサポート株式会社	6280001004702	不動産の購入(PFI事業)	1,324	その他	-	-	
2	社会復帰サポート美祢株式会社	1011001044785	不動産の購入(PFI事業)	865	その他	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	名古屋刑務所	-	地方支分局による施設整備	854	その他	-	-	
2	横浜刑務所	-	地方支分局による施設整備	402	その他	-	-	
3	熊本刑務所	-	地方支分局による施設整備	373	その他	-	-	
4	府中刑務所	-	地方支分局による施設整備	362	その他	-	-	
5	黒羽刑務所	-	地方支分局による施設整備	322	その他	-	-	
6	東京拘置所	-	地方支分局による施設整備	218	その他	-	-	
7	水戸刑務所	-	地方支分局による施設整備	211	その他	-	-	
8	松山刑務所	-	地方支分局による施設整備	193	その他	-	-	
9	松本少年刑務所	-	地方支分局による施設整備	183	その他	-	-	
10	川越少年刑務所	-	地方支分局による施設整備	183	その他	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	飛鳥建設株式会社	8010001008703	熊本刑務所熊本地震に係る庁舎被害等復旧工事	276	一般競争契約 (最低価格)	2	100%	
2	大黒屋建設株式会社	7180301002431	名古屋刑務所豊橋刑務所収容棟模様替工事(建築)	200	一般競争契約 (最低価格)	1	99.6%	
3	石川建設株式会社	3060001011302	黒羽刑務所処遇調整棟及び職員宿舎1~4号棟屋上防水等改修工事	165	随意契約 (その他)	4	99.1%	
4	東京ガスエネワーク株式会社	7020001059234	横浜刑務所貯水槽更新等工事	159	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
5	株式会社門馬工務店	5012401001728	府中刑務所構外路舗装修繕工事	157	一般競争契約 (最低価格)	2	89.5%	
6	日飛興産株式会社	7020001006608	東京拘置所宿舎外壁・屋上・サッシ等補修工事	77	一般競争契約 (最低価格)	3	95.1%	
7	株式会社クリマテック	6011101047568	東京拘置所静穏室模様替工事	72	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
8	株式会社中野産業	5350001001197	宮崎刑務所浄化槽新営工事	70	一般競争契約 (最低価格)	2	97.8%	
9	株式会社大江工務	3500001004715	松山刑務所職員宿舎A棟リフォーム及びB・C・D棟外壁等修繕工事	65	一般競争契約 (最低価格)	2	98%	
10	株式会社北斗建設	7460301003236	網走刑務所職員駐車場等整備工事	64	一般競争契約 (最低価格)	1	98.4%	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	
2	職員B	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	
3	職員C	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	
4	職員D	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	
5	職員E	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	
6	職員F	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	
7	職員G	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	
8	職員H	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	
9	職員I	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	
10	職員J	-	施設整備のための旅費	0	その他	-	-	